

平成28年度 大阪市生活困窮者自立相談支援事業実施状況 (平成28年4月～平成29年3月)

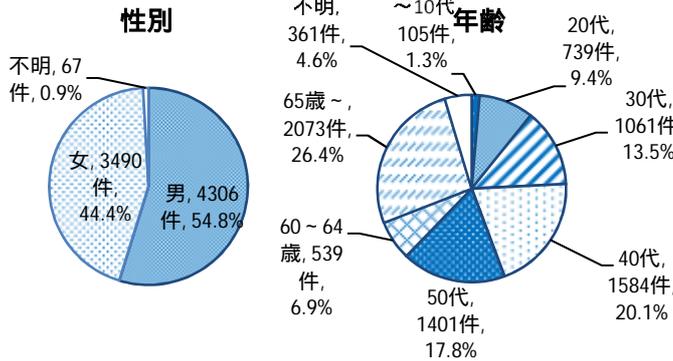
相談受付(本人未特定含む)
(8419件)

相談受付(本人特定のみ)
(7863件)

初回スクリーニング実施
件数
(7742件)

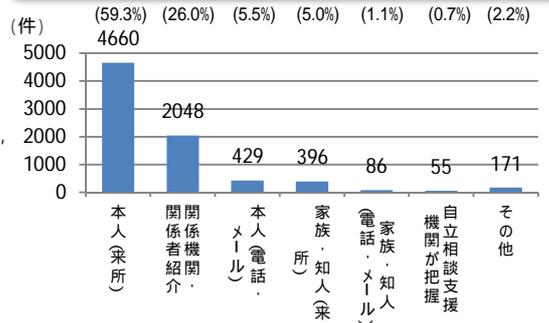
自立相談支援機関による
支援
(1820件)

相談者属性(本人特定のみ)



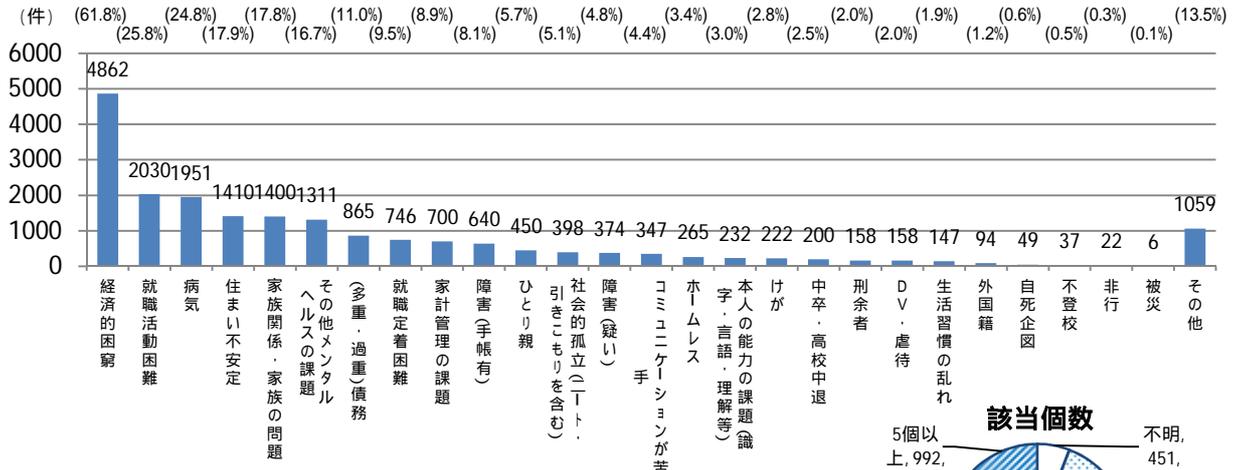
性別は男性が54.8%、女性が44.4%
年齢は、約7割が10歳代～64歳までの
稼働年齢層

相談経路(重複あり)



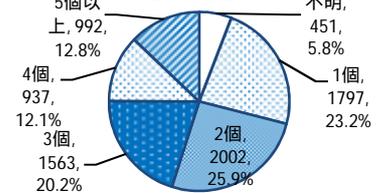
相談経路は本人からの相談が約6割

相談によって確認された課題(重複あり)

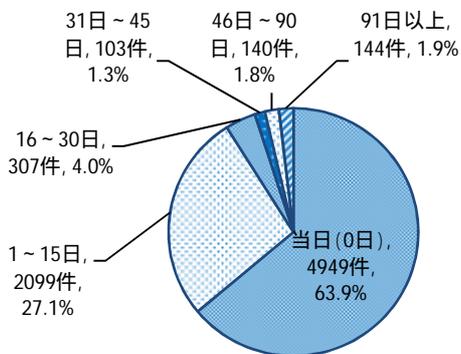


経済的困窮が6割強
就職活動困難が3割弱
病気が2割強
住まい不安定が2割弱
複数の課題を抱える相談者は7割強

該当個数

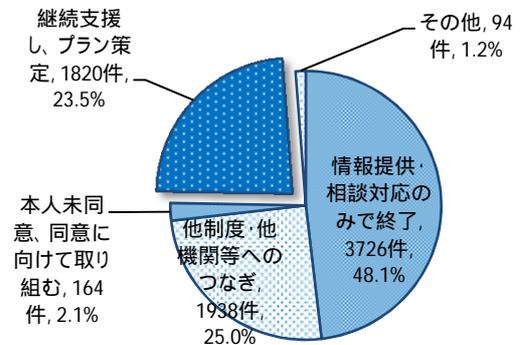


初回相談受付からスクリーニングまでの期間分布



初回相談受付からスクリーニングまでの日数は
当日(0日)が6割強
1～15日が3割弱

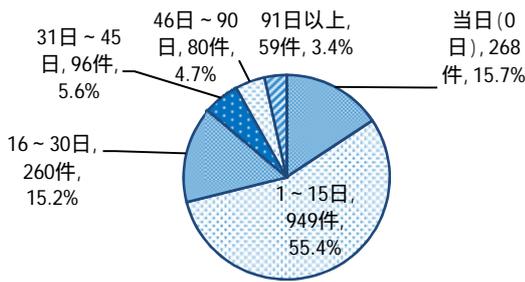
相談対応のスクリーニング結果



自立相談支援機関での継続支援が2割強
情報提供・相談対応のみで終了が5割弱
他制度・他機関等へのつなぎが3割弱

初回相談受付～初回支援調整会議
開催日までの期間分布

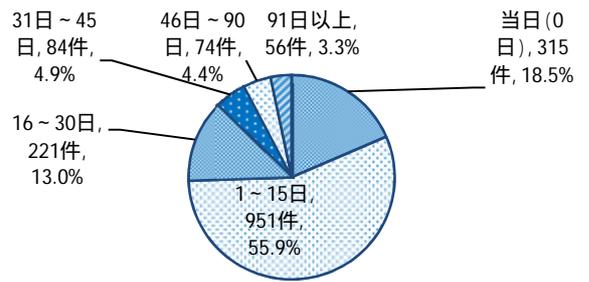
初回支援調整会議実施ケース数(1712件)



当日(0日)が2割弱
1～15日が6割弱

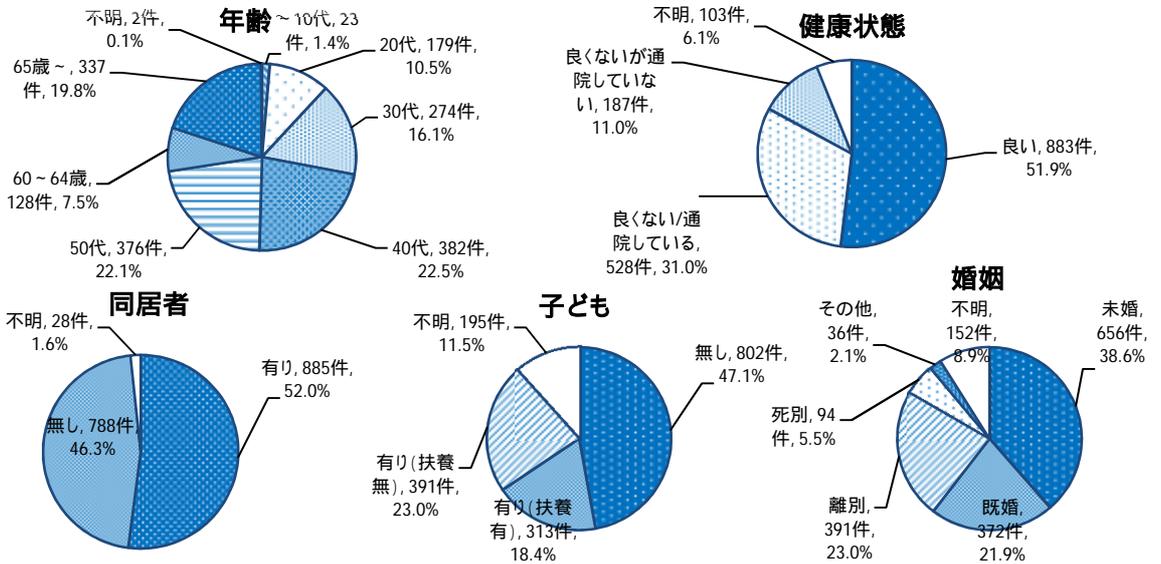
初回相談受付～初回プラン支援決定・確認日
までの期間分布

初回プラン支援決定・確認件数(1701件)



当日(0日)が約2割
1～15日が6割弱

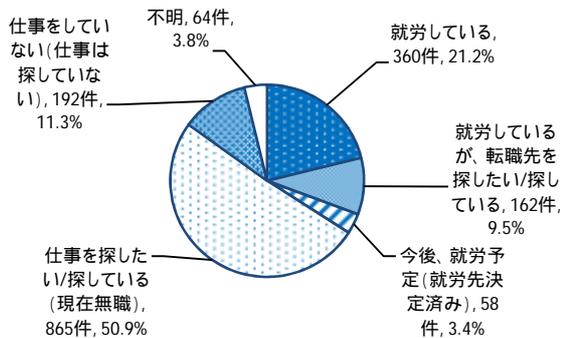
支援決定(初回プラン)ケースの属性



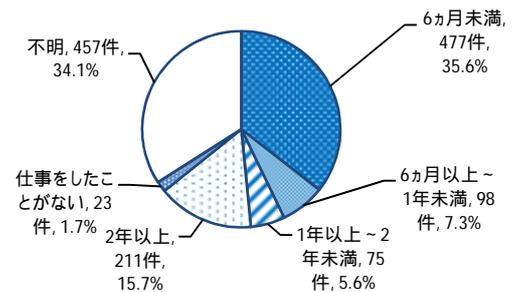
年齢は、40代が2割強、50代が2割強、65歳～が約2割
健康状態は、「良い」が5割強、「良くない/通院している」が3割強、「良くないが通院していない」が1割強
同居者は、有りが5割強、無しが5割弱
子どもは、無しが5割弱、有り(扶養有)が2割弱、有り(扶養無)が2割強
子ども有(扶養有)のうち、未婚、離婚、死別世帯は4割強(129件)
婚姻は、未婚が約4割、既婚が2割強、離婚が2割強

支援決定・確認件数
(再プラン含む)
(2106件)

就労状況



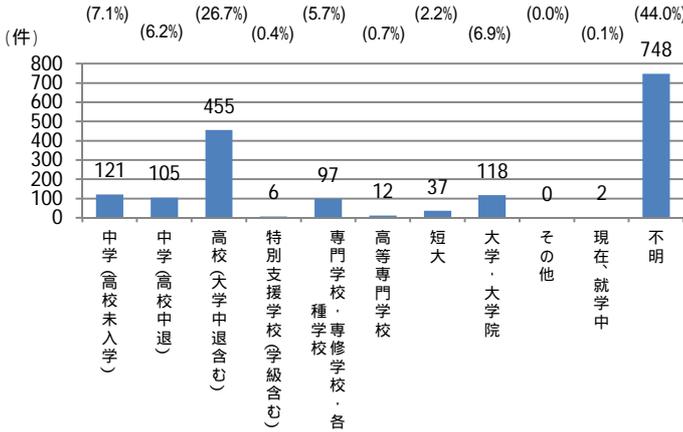
直近の離職後の期間(就労中除く)



就労状況は、仕事をしたい/探している(現在無職)が5割強、
就労しているが2割強
離職後の期間は、6か月未満が4割弱、2年以上が2割弱、1年以上～2年未満が1割弱

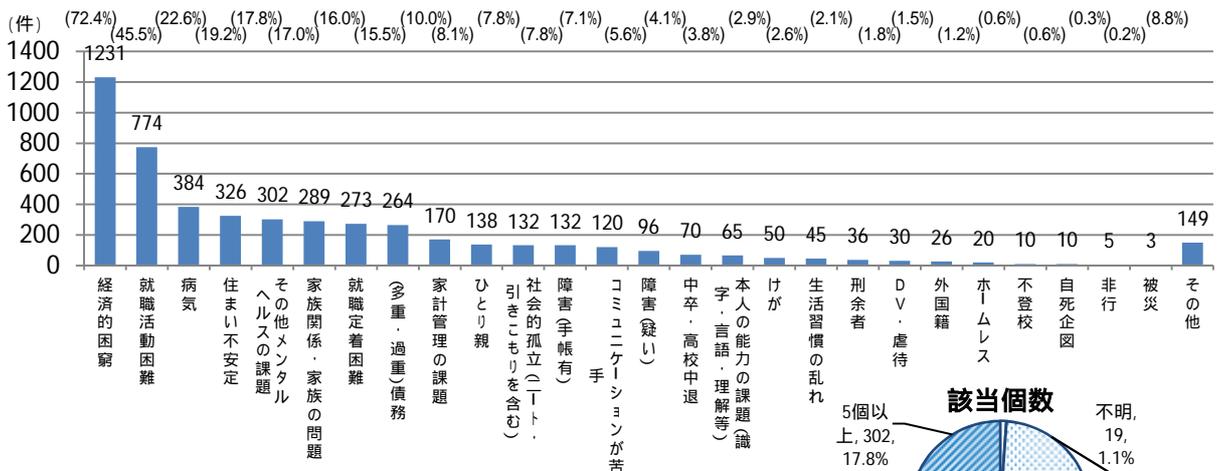
支援決定(初回プラン)ケースの属性 (重複あり)

最終学歴

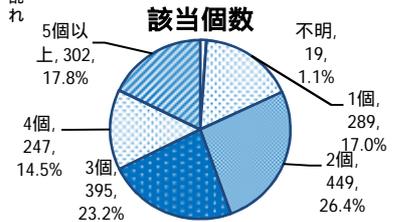


最終学歴は、
高校(大学中退含む)が3割弱
大学・大学院が1割弱
中学が1割強

本人の状況(重複あり)



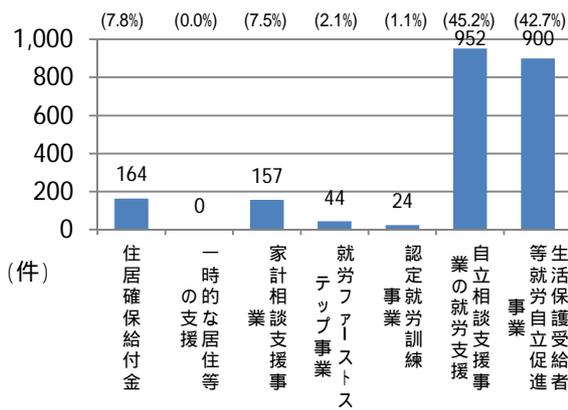
経済的困窮が7割強
就職活動困難が4割強
病気が2割強
住まい不安定が2割弱
複数の課題を抱える相談者は8割強



支援決定・確認件数
(再プラン含む)
(2106件)

継続支援となったケースへの支援内容(重複あり)

法に基づくサービス等の利用状況(プラン策定件数)



支援決定・確認件数(再プラン含む)(2106件)における、法に基づくサービス等の利用状況は、

自立相談支援事業の就労支援が5割弱
生活保護受給者等就労自立促進事業が4割強

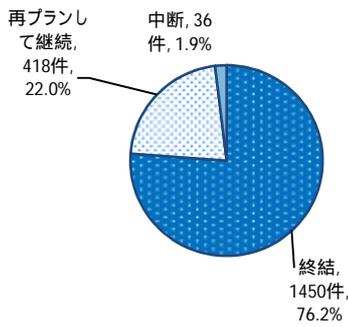
支援実績(支援実施延べ回数)



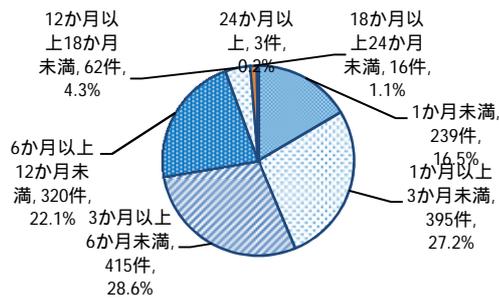
面談実績は19,167回で、
1件あたり平均9.1回実施
(1区一月平均約67回)
電話相談・連絡実績は16,274回で、
1件あたり平均7.7回実施
(1区一月平均約57回)

評価実施

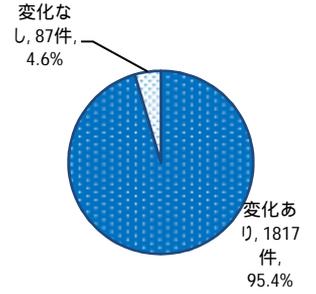
評価結果



最終までの支援・サービス利用期間



見られた変化



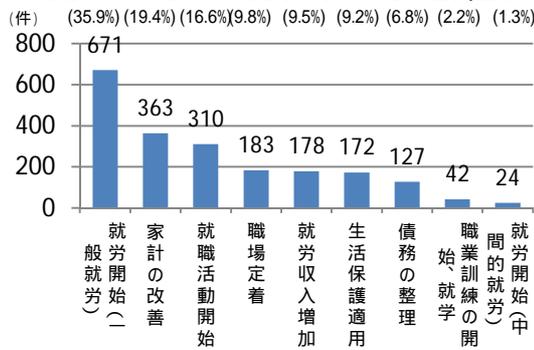
評価実施件数(再プラン含む)(1904件)のうち、
最終ケースが8割弱、再プランして継続したケースが2割強

最終までの支援・サービス利用期間については、
3か月以上6か月未満が約3割
1か月以上3か月未満が3割弱
6か月以上12か月未満が2割強

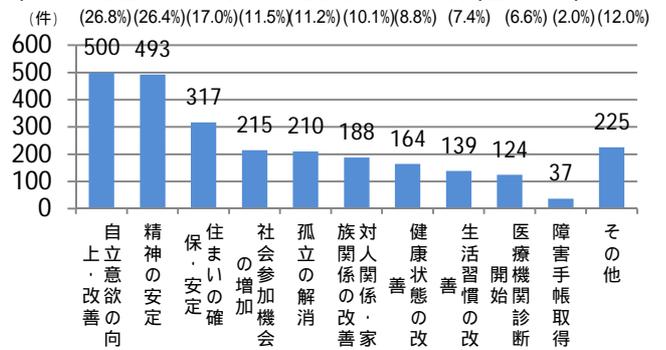
支援により9割以上に効果がみられた

見られた変化
(中断を除く1868件)

支援により見られた変化【経済的困窮】(重複あり)



支援により見られた変化【以外】(重複あり)



評価 では1372件に変化がみられ、
就労開始(一般就労)が4割弱、就職活動開始が2割弱と、就労へ向けた変化が見られた

評価 では1265件に変化がみられ、
自立意欲の向上・改善が3割弱、対人関係・家族関係の改善が約1割、
社会参加機会の増加が1割強と意欲の向上や社会性の回復が見られた

評価実施件数(再プラン含む)
(1904件)

就労者(一般就労)の状況

評価実施ケース以外も含む

就労者数(一般就労総数)
増収者数

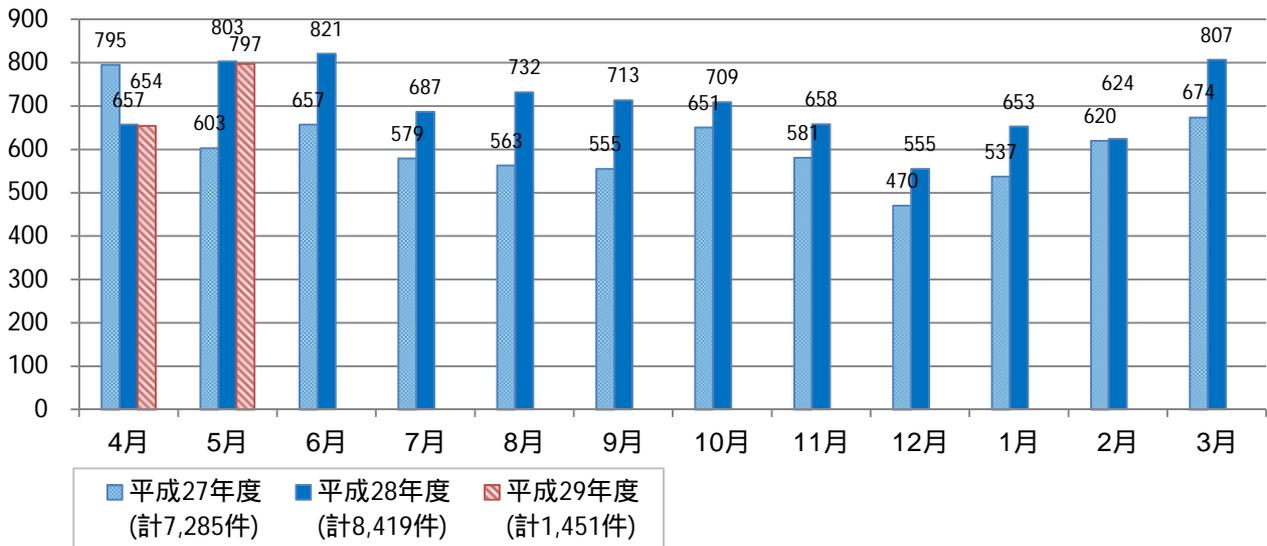
1086件
91件

新規相談受付件数(本人特定のみ)7,863件のうち1割強が支援により就労に結びついた

支援状況の比較(平成27年度・平成28年度)

(件)

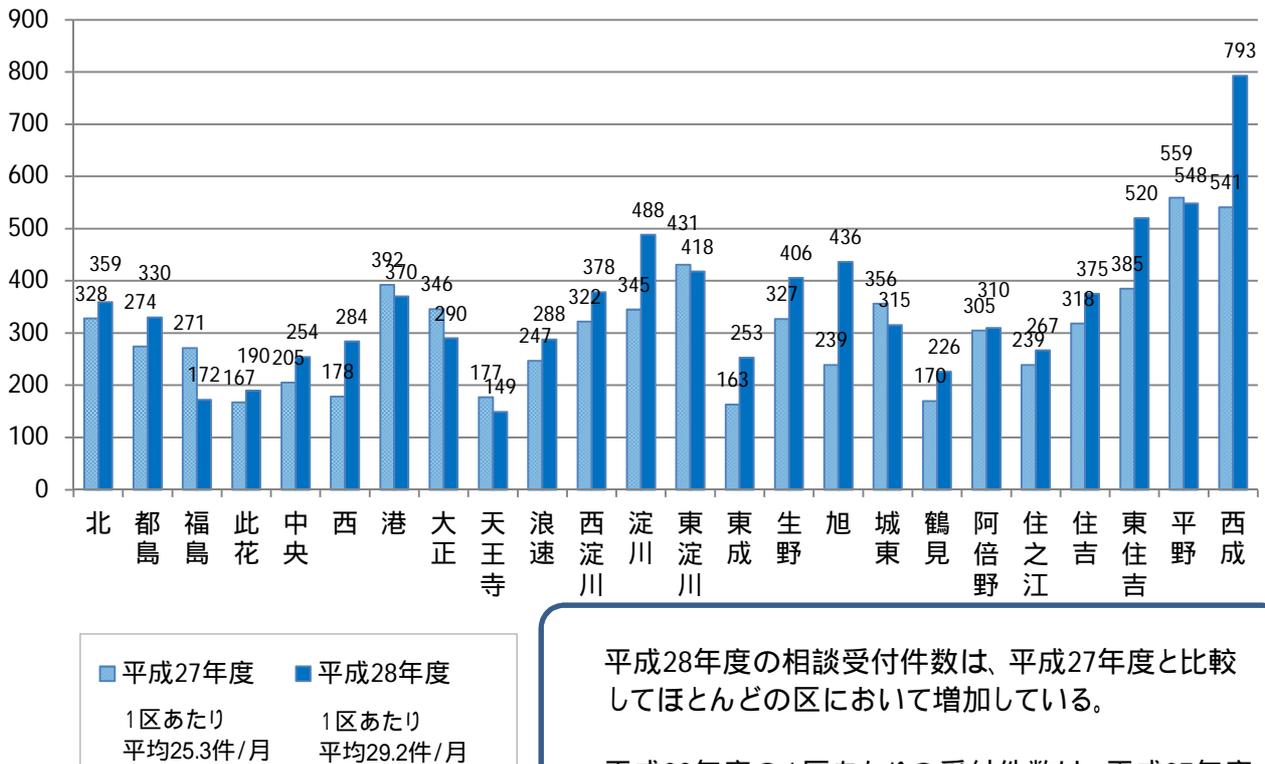
新規相談総件数(本人未特定の相談を含む)【月別】



平成28年度の相談受付件数は、平成27年度比115%以上と大幅に増加している。
平成29年度(4、5月)は、平成28年度からほぼ横ばいの推移となっている。

(件)

新規相談総件数(本人未特定の相談を含む)【区別】

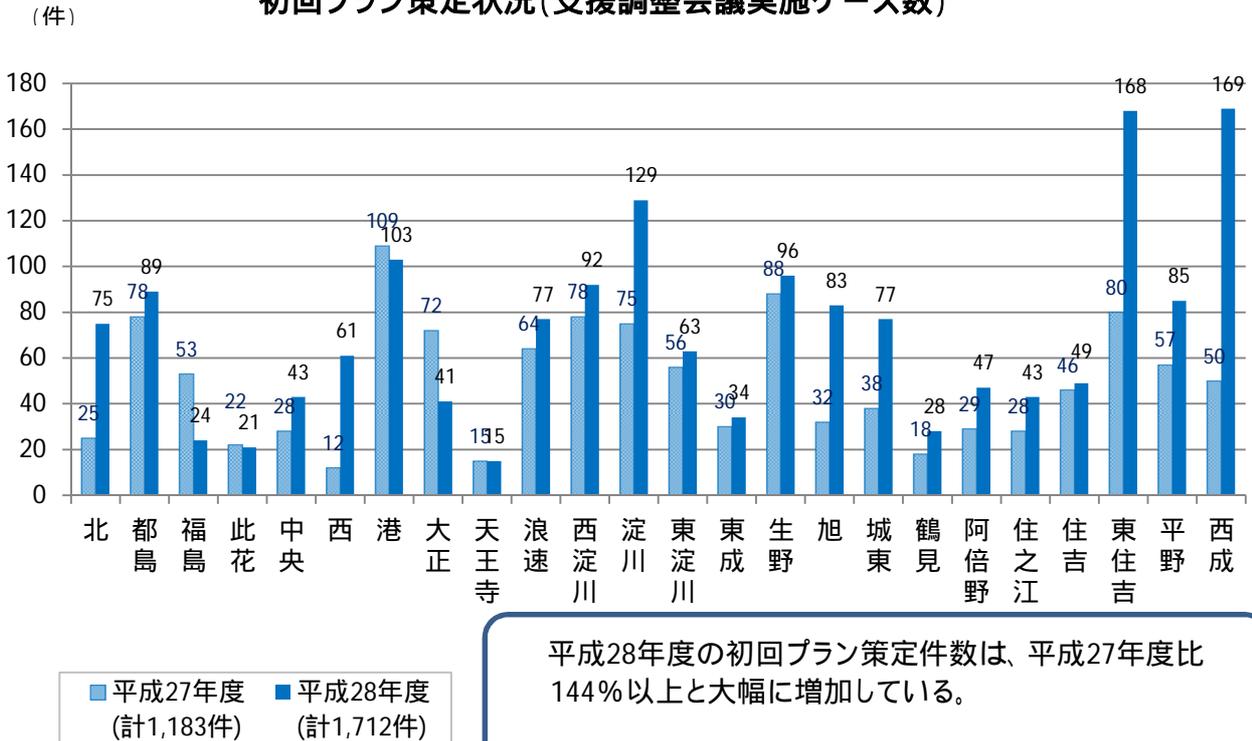


平成28年度の相談受付件数は、平成27年度と比較してほとんどの区において増加している。

平成28年度の1区あたりの受付件数は、平成27年度と比較して月平均3.9件増加している。

支援状況の比較(平成27年度・平成28年度)

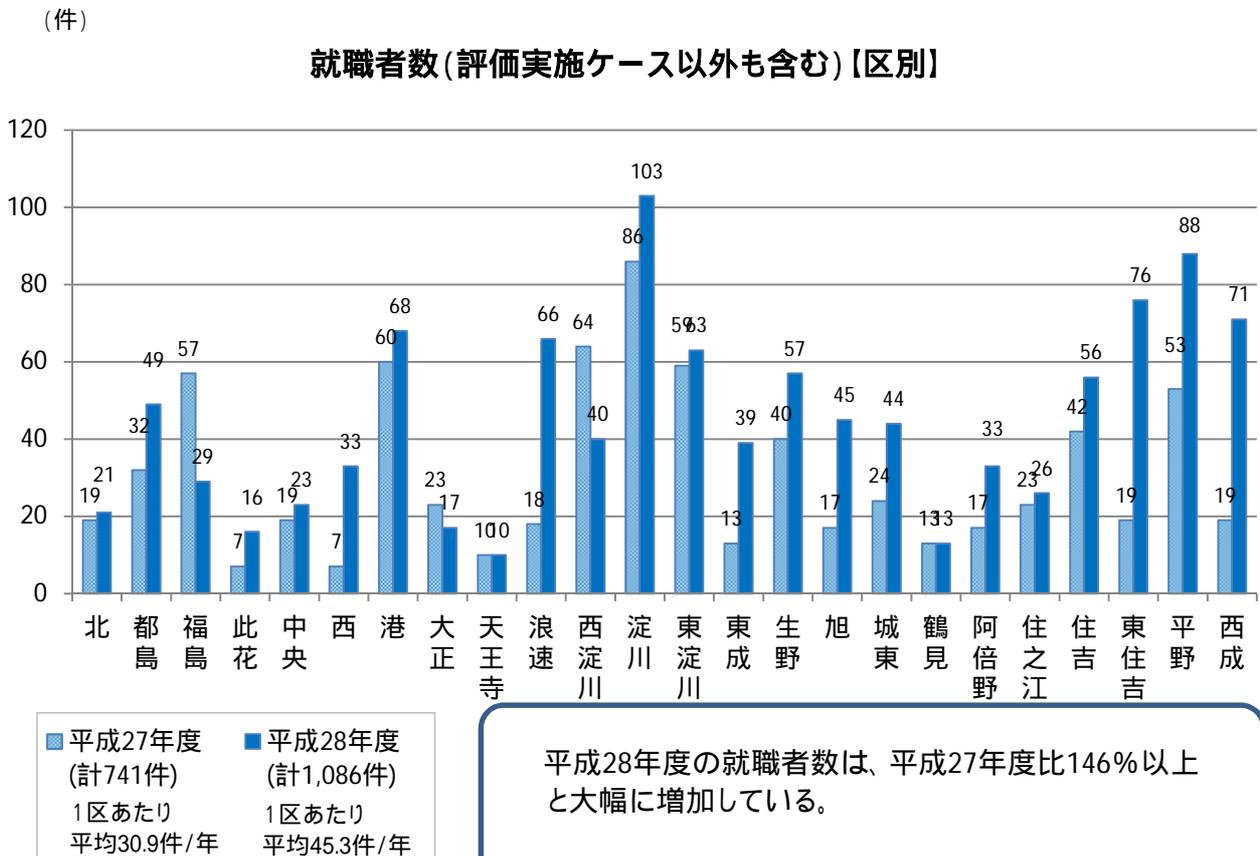
初回プラン策定状況(支援調整会議実施ケース数)



平成28年度の初回プラン策定件数は、平成27年度比144%以上と大幅に増加している。

平成28年度の初回プラン策定件数は、平成27年度と比較してほとんどの区において増加している。

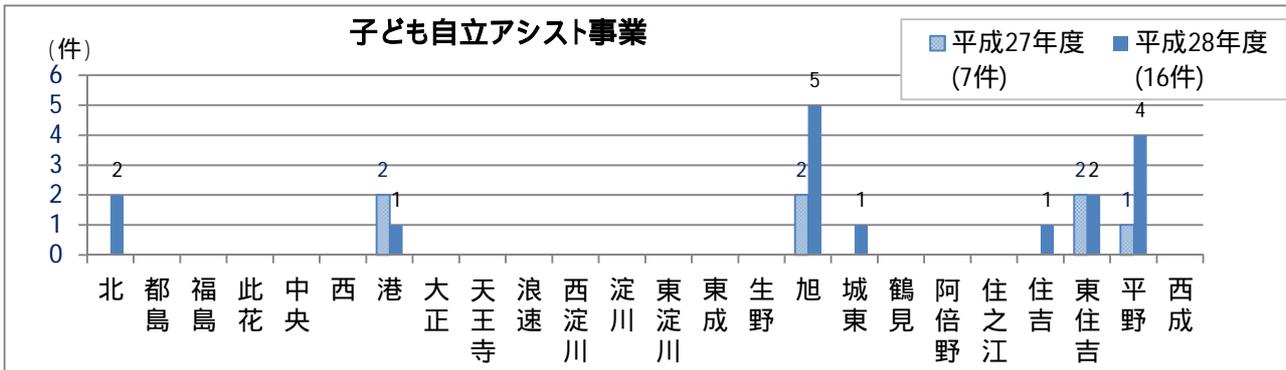
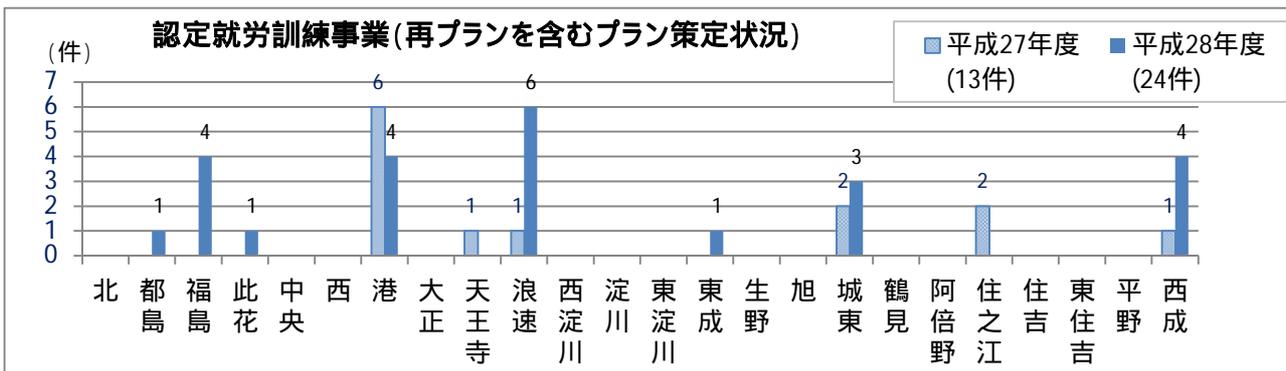
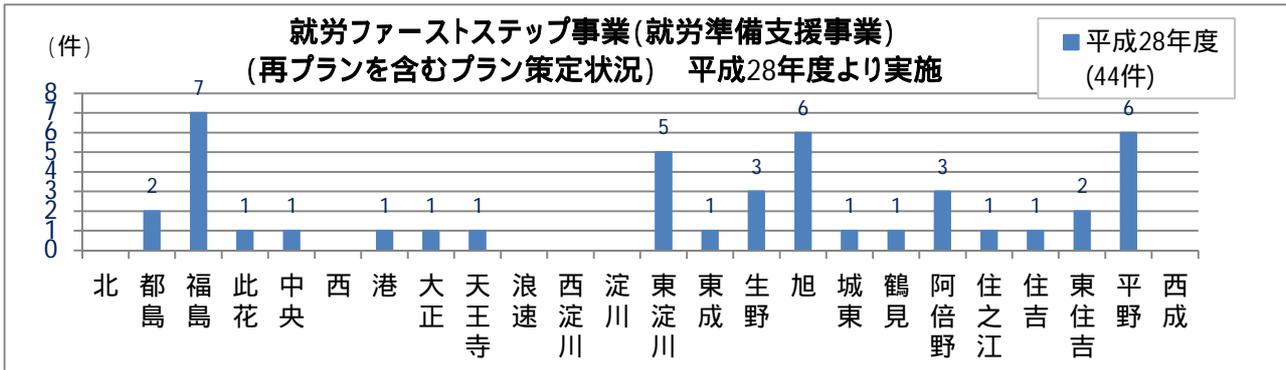
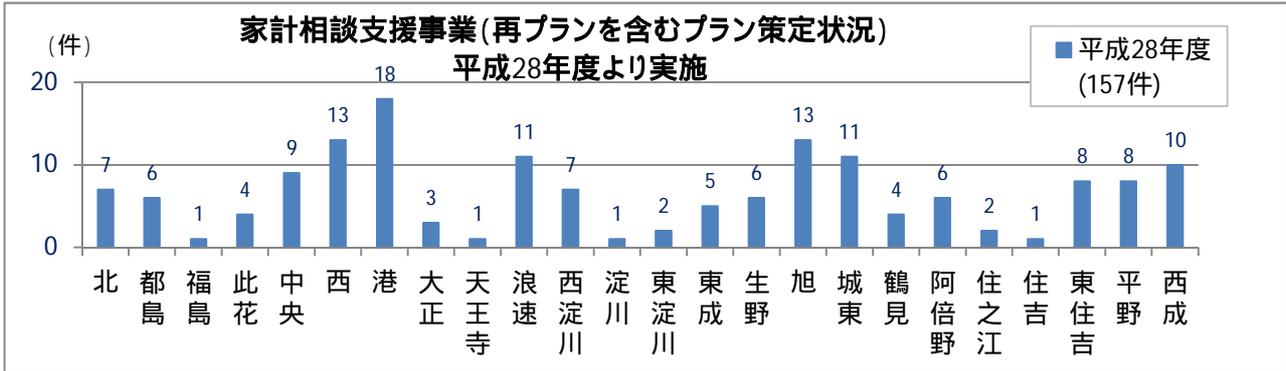
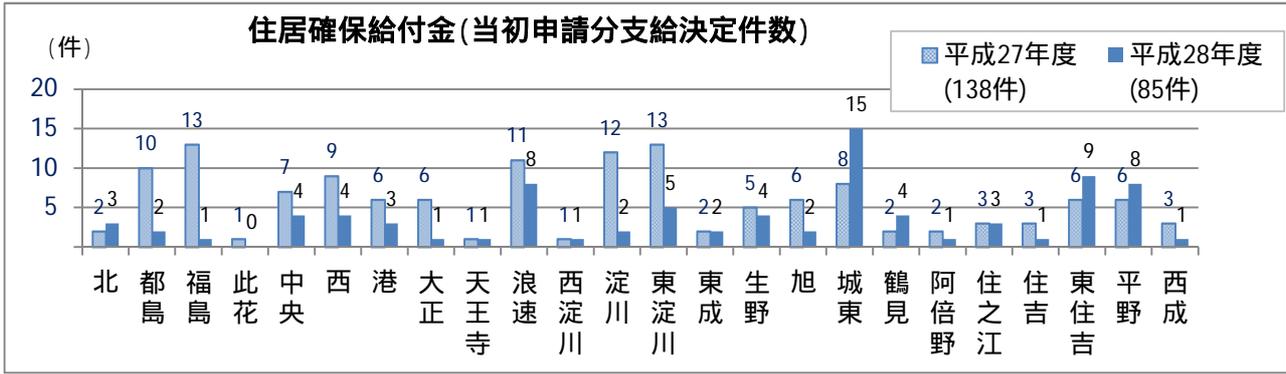
就職者数(評価実施ケース以外も含む)【区別】



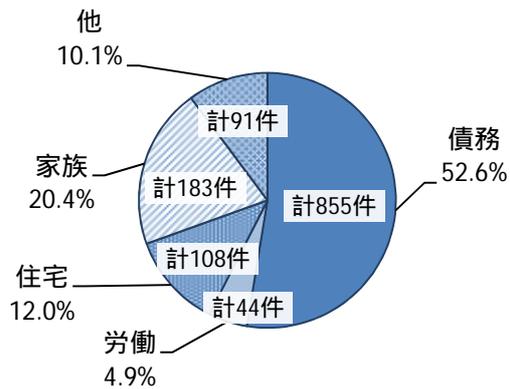
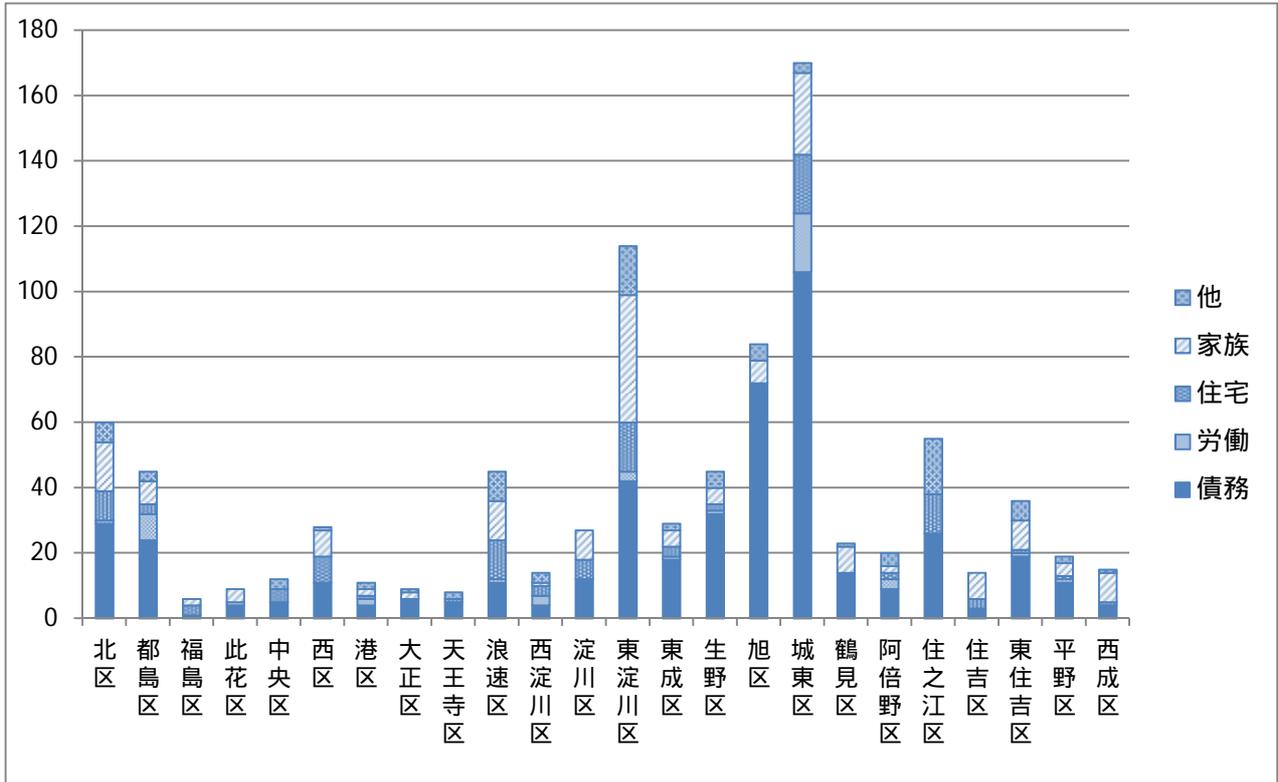
平成28年度就職者数は、平成27年度比146%以上と大幅に増加している。

平成28年度の1区あたりの就職者数は、平成27年度と比較して年間14.4件増加している。

法に基づくサービス等の利用状況



生活困窮者自立支援事業 平成28年度法律相談実績【相談内容分野別】

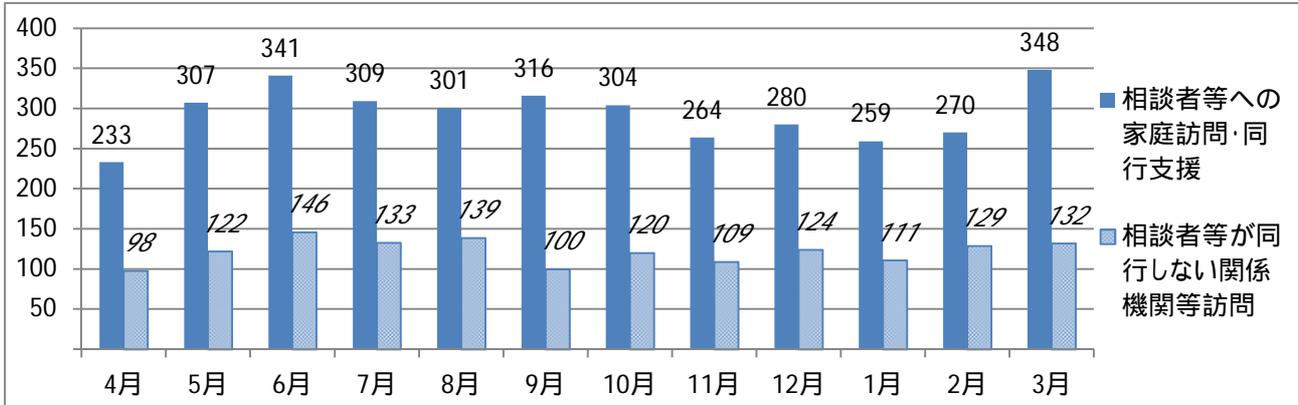


法律相談の相談内容は、債務の問題が52.6%と最も多く、次に家族の問題が20.4%となっている。

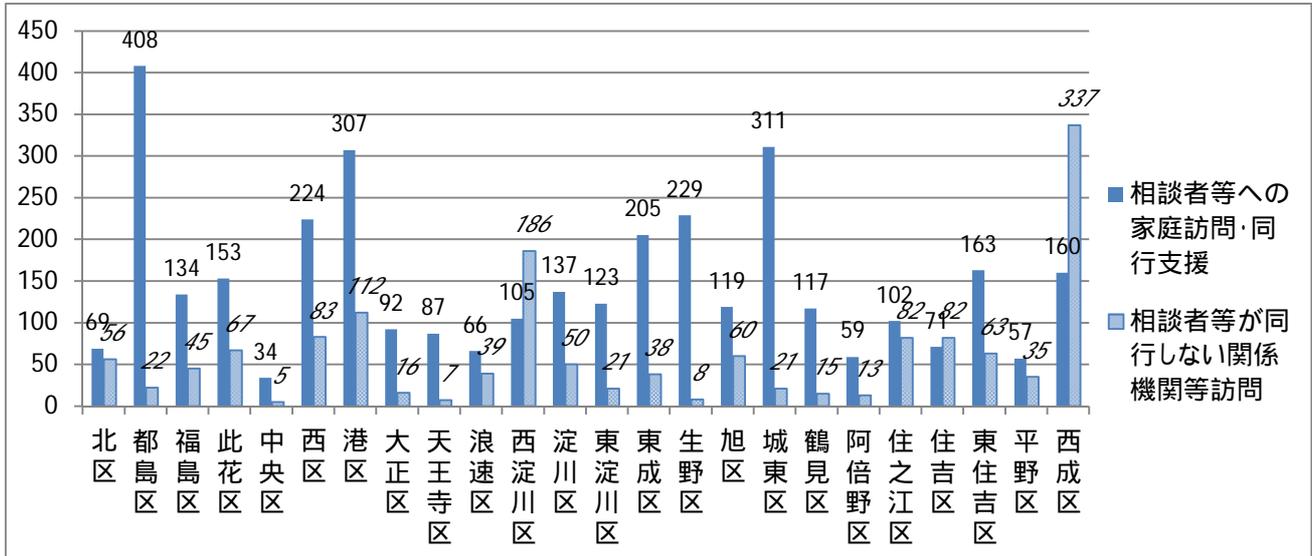
	定例相談					随時相談(延べ回数)					合計
	債務	労働	住宅	家族	他	債務	労働	住宅	家族	他	
北区	7	0	0	3	2	22	1	9	12	4	60
都島区	2	0	1	0	1	22	8	2	7	2	45
福島区	1	0	3	2	0	0	0	0	0	0	6
此花区	2	1	0	4	0	2	0	0	0	0	9
中央区	4	0	2	0	1	1	0	2	0	2	12
西区	3	0	3	3	1	8	0	5	5	0	28
港区	3	1	1	2	1	1	1	0	0	1	11
大正区	3	0	0	2	1	3	0	0	0	0	9
天王寺区	3	0	0	0	1	2	0	1	0	1	8
浪速区	2	0	3	3	1	9	1	9	9	8	45
西淀川区	2	3	1	1	1	2	0	2	0	2	14
淀川区	2	0	0	1	0	10	0	6	8	0	27
東淀川区	3	0	1	4	1	39	3	14	35	14	114
東成区	8	1	0	1	1	10	0	3	4	1	29
生野区	6	0	1	1	0	26	1	1	4	5	45
旭区	5	0	0	1	2	67	0	0	6	3	84
城東区	6	2	1	2	1	100	16	17	23	2	170
鶴見区	2	0	0	2	1	12	0	0	6	0	23
阿倍野区	5	0	1	0	3	4	3	1	2	1	20
住之江区	3	0	3	0	2	23	0	9	0	15	55
住吉区	2	0	1	1	0	1	0	2	7	0	14
東住吉区	6	0	1	2	0	13	1	0	7	6	36
平野区	5	1	1	1	1	6	0	0	3	1	19
西成区	4	0	1	9	0	0	0	0	0	1	15
合計	89	9	25	45	22	383	35	83	138	69	898

アウトリーチの実施状況

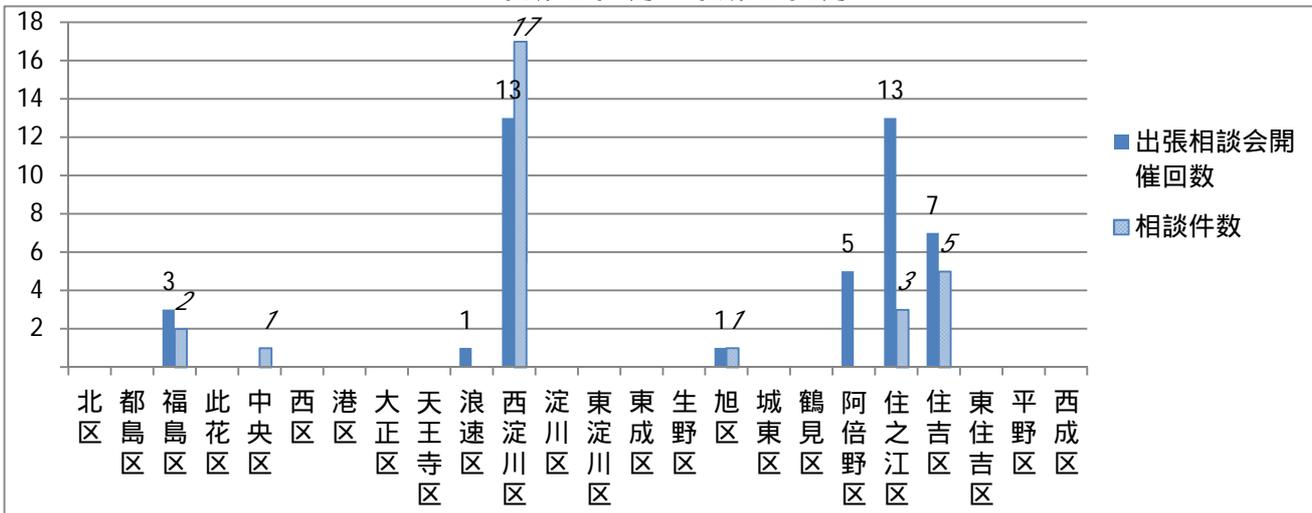
相談者等への家庭訪問・同行支援実施回数(月別)
平成28年4月～平成29年3月



相談者等への家庭訪問・同行支援実施回数(区別)
平成28年4月～平成29年3月



出張相談会開催回数及び相談件数
平成28年4月～平成29年3月



平成28年度 大阪市生活困窮者自立相談支援事業実施状況

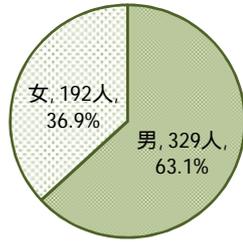
総合就職サポート事業

(平成28年4月～平成29年3月)

総合就職サポート事業
支援対象者数
(521人)

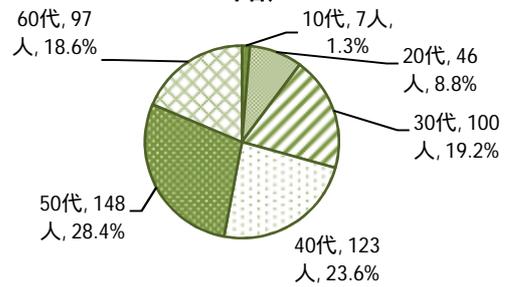
総合就職サポート事業の相談者属性

性別



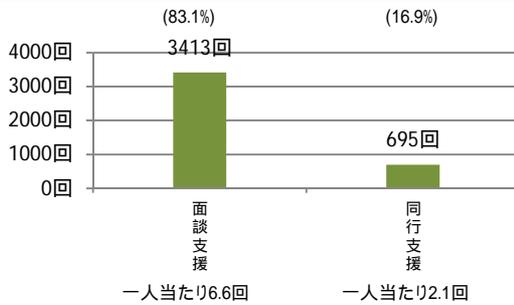
性別は男性が6割強、女性が4割弱

年齢



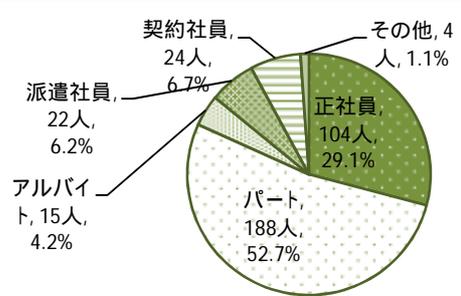
年齢は、50代が3割弱、40代が2割強

支援回数



支援回数4108回のうち、
面談支援は3413回で、一人当たり6.6回実施
同行支援は695回で、一人当たり2.1回実施

就職者の雇用形態



就職率は68.5% (357人)で、
パートが5割強
正社員が約3割

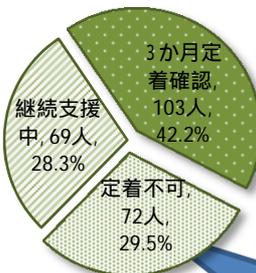
就職者数
(357人)

定着支援の状況

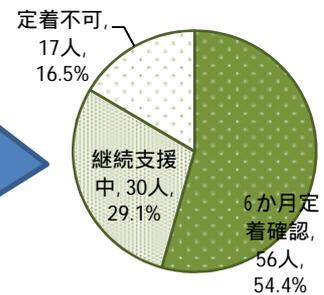
定着支援の実施割合



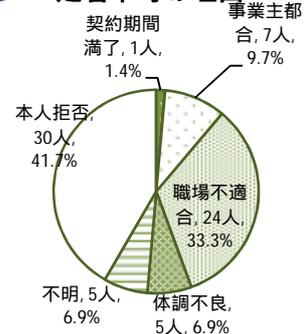
定着支援(3か月)の状況



定着支援(6か月)の状況



定着不可の理由



就職者357人のうち、定着支援実施は7割弱 (244人)
244人のうち4割強 (103人) は3か月定着確認
3か月定着確認した者のうち5割強 (56人) は6か月定着確認
244人のうち約3割 (72人) は3か月定着不可
うち職場不適合が3割強、事業主都合が約1割
就職者357人のうち、定着支援拒否は3割強 (113人)

定着支援実施者数
(244人)